

令和元年度（2019年度）第1回柏崎市総合計画審議会 議事概要

- 1 日時 令和元年（2019年）7月18日（木） 午後3時45分から午後5時40分まで
- 2 場所 柏崎市役所 4階 大会議室
- 3 出席者
 - (1) 委員 青柳勸委員、阿部尚義委員、飯塚政雄委員、片山紀子委員、小林英介委員、西川伸作委員、田村美子委員、富永禎秀委員、三嶋崇史委員、山崎智仁委員、山田秀貴委員、吉田匡慶委員
 - (2) 庁内 市長、総合企画部長、財務部長、市民生活部長、危機管理監、福祉保健部長、子ども未来部長、産業振興部長、都市整備部長、上下水道局長、消防長、教育部長、議会事務局長、会計管理者、教育総務課長、防災・原子力課長
 - (3) 事務局 企画政策課長、同課長代理、企画係員1名

4 会議概要

- (1) 開会 総合企画部長から開会宣言
- (2) 市長挨拶
- (3) 出席者自己紹介 委員及び庁内出席者
- (4) 正副審議会長選任 会長は小林委員、副会長は青柳委員に決定
- (5) 議事
 - ① 「柏崎市総合計画」と「柏崎市まち・ひと・しごと創生総合戦略」について
資料に基づき事務局から説明
 - ② 柏崎市第五次総合計画進行報告書（案）について
資料に基づき事務局から説明
 - ③ 質疑、意見交換
委員により以下のとおり審議が行われた。

発 言 者	発 言 概 要
	【進行管理報告書案 冒頭から重点戦略の目標指標 について】
委 員	評価基準の達成状況（S：早い～E：未着手）の設定について、目標値に対する達成割合等で統一した基準があるのか、担当課の主観的な判断によるものか。
企画政策課長	担当課の主観的な判断によるものである。
委 員	進行管理報告書7ページの「重点戦略の目標指標」に振られている番号1～4は、総合計画（冊子）の59ページから始まる第2編第1章に記載する重点戦略1～重点戦略4と連動しているのか。内容に関連性がないように感じるが。
企画政策課長	連動しているものではない。4つの重点戦略を推進することにより、各目標指標を達成することを目指すということである。
委 員	総合計画（冊子）の60ページ～63ページに記載している重点戦略1～重点戦略4については、各章の主要施策の中でそれに位置付けられたものについて評価している。64ページの目標指標については、59ページに記載している「子どもたちがまちへの誇りと愛着を持つ」以下3つの戦略的な視点に対するものであるという理解でよろしいか。
企画政策課長	そのとおりである。
	【第1章 防災・生活 第1節 市民の生活を守る『頼もしさ』をつくる】
委 員	原子力防災について、非常に分かりやすい避難計画ガイドラインが作成されたと感じている。その中で、福祉施設や高齢者施設における要支援者の屋内退避

後の具体的な避難の方法について、今後意見交換などを行いながら検証を進めていければと思っている。

- 委員：原子力防災対策の充実の課題として、若年層の関心の希薄化が懸念されるとあるが、例えば、学校への出前講座などの計画はあるか。
- 危機管理監：自主防災組織である町内会や消防団に出向いて行っている講座において、若年層の出席者が少ない。要望に応じて講座を行いたいと考えているが、そういった声がないのが実情。また、積極的に学校に出向くなどの取組は行っていないが、今後検討していかなければならない。一方で、若年層を育成するという点では、今年度より学校などに出向いて職員向けの研修を進めていきたいと考えている。
- 委員：自然災害に備えた対策を進める主要施策の、二つの目標指標（「土砂災害ハザードマップ作成数」及び「民間住宅の耐震化率」）の達成状況が良いのは、中越沖地震や7.13水害などから、取組の重要性が理解されていることの結果だと思う。「民間住宅の耐震化率」は阪神淡路大震災以降に建築した住宅を指しているのか。もしくはアンケートや目視などによるものなのか。
- 都市整備部長：耐震化設計をされているもので、国の基準を満たす届出による住宅が対象である。
- 委員：土砂災害対策・水害対策の推進で河川改修工事等を行い、その課題として財政面等に関するなどが挙げられており、正しい分析がされていると感じている。一方で、昨今は、想定を上回る自然災害が起こるようになってきており、課題で挙げられている内容は理解しつつも、生活を守るうえでは大切なことなので、できる限り早急な対応をお願いしたい。
- 都市整備部長：承知した。
- 委員：スマートフォンの普及により、防災行政無線やテレビなど含めて瞬時に様々な情報が得られるようになった。一方で、災害発生時に錯綜する情報について、どれを最優先にしたらよいかなど対策や何か考えがあるか。
- 危機管理監：災害において命を守るということは何より大切なことであり、情報の多重化は重要である。市としては、防災行政無線だけでなく、いろいろな状況の市民の方に、エリアメールやLアラートなど様々なツールを通じて情報発信をしていくべきであると考えため、一つにまとめるということはない。
- 委員：新潟工科大学において都市防災コースが新設された。卒業生が出るのは再来年（2021年）からになるが、建築を基本に防災知識の高い技術者を育成することを目的にしており、市と連携を図ることは、双方にとって良いと思う。
- 危機管理監：学科創設については、大学から話をいただき、ヒアリングを受けた。今後も防災に向けて、一緒に取り組んでいきたい。
- 委員：防災士養成講座を開講しているということで、事業所単位での講座開催などについて記載されているが、どのくらいの規模で開講しているのか。町内会が高齢化により弱体化してきていると感じており、例えば、有事の際には企業が積極的に地域を守るという組織づくりなど、何か考えはあるか。
- 危機管理監：防災士養成講座は、自助・共助の考えの下に町内会から推薦を受けた方に受講していただき、地域防災力の向上のために活躍してもらっている。事業所からの募集も受け付けており、事業所内や地域に貢献したいと受講する方もいる。年1回、50名を対象に開催している。
- 委員：事業所として参加を希望するので、開催の際はぜひ声をかけていただきたい。

【第1章 防災・生活 第2節 快適な生活環境を支える『頼もしさ』をつくる】

- 委員：長岡駅における新幹線と在来線の接続改善について、効果として挙げられている。天候等の影響により、長岡駅において新幹線が止まることはあまりないが、柏崎から長岡の間で、特に冬期間は在来線が止まることが多い。経済上、上京する機会は非常に多く、在来線が不通となったときのアライアンス（バス運行による代替輸送など）により、長岡駅までの交通を確保するなどの取組があればと思う。
- 企画政策課長：今のところ、鉄道不通による即時対応については、検討していない。
- 委員：多くのビジネスチャンスに関連することであると思うので、何か手段が開発されればいいと感じる。
- 委員：消費生活センターの相談件数が多く、目標達成状況の評価がSとなっている。評価が高いのは相談件数が多いからなのか。相談件数が多いことが良いと言えるのか。相談状況が分かればお聞きしたい。
- 市民生活部長：悪質な詐欺が増えており、相談件数が多いことが良いとは言い難い。一方で、消費生活センターの認知が広がり、今まで相談できることが分からなかった方が相談に来ているという点では評価できる。平成30年度に相談が一番増加したのは、架空請求詐欺に関するものであり、高齢の女性を対象に急増し、全体の件数を引き上げている。相談を受けたことで、被害の未然防止につながったことも含めて評価している。
- 委員：金融機関では特殊詐欺の防止策として、高額な金額を引き出すお客様には使い道を尋ねるようにしている。しかし、当人は自分がだまされているとは思っていないので、金融機関窓口で対応する側に嘘をつく（だます）という実態があり、（嘘か本当かの）線引きが非常に難しい。
- 委員：除雪機械の更新台数（累計）に関して、年間5～6台とあるが、総数が何台ある中での水準なのか。
- 都市整備部長：業者保有も含めて157台の除雪車がある。耐用年数はおおむね15～20年ほどで、耐用年数を超過し機械がうまく動かないということになりかねないので、年5～6台を更新している。
- 委員：空き家を活用したリノベーションまちづくりを進めている自治体がある。仙台市や草加市など、自治体職員が自ら旗振り役となって取り組んでいるところもある。柏崎市においては、進行管理報告書を見る限りでは、空き家が増えて、そこに入居する人が少ないという現状の中で、発展的なことは見込めないと思われる。リノベーションまちづくりは、民間主導で行政側がサポートするというのが一般的であり、新潟県も数年前から力を入れているが、市として、リノベーションまちづくりという視点を持って取り組んでいく計画はあるか。
- 都市整備部長：空き家をまちづくりに活用することは、検討していかなければならない課題であると認識している。しかしながら、今は、現実には発生している空き家の抑制に力を入れている。リフォームできず除却しか方法がない空き家も増えており、その対策も難儀な状況であるため、リノベーションまちづくりというのはなかなか難しい状況であると考えている。
- 委員：空き家の程度等の問題もあると思うが、市街地や中山間地域など様々な場所や状況の空き家があると思うので、幾つかの視点で同時進行していただくと動きが違ってきて、民間としてもやる気を持って取り組んでみたいと思うのではないかと感じる。

- 委員：コミュニティFM放送の難聴地域について、目標値がゼロ町内会となっているが、当初から現状値の町内会数が減っていないのは、技術的な問題なのか。また、この計画期間内で達成が難しいようであれば、代替手段などはあるのか。
- 危機管理監：防災行政無線のデジタル化に伴い、本市はアナログ式のため入替えが必要である。そこでFM放送を介して市民へ伝達していきたいと考えており、難聴地域に関しては、中継局を建てながら解消していきたい。今年度より、FMラジオを使った防災行政無線事業に取り組んでおり、3か年で難聴地域が無くなる予定である。
- 委員：快適な生活環境の維持において、赤坂山公園の施設再整備について記載されているが、具体的な内容をお聞きしたい。
- 都市整備部長：昨年度は遊具を入れ、今年度は桜の木の補植や松雲山荘のトイレ改修を行っている。都市公園長寿命化計画に基づき、5か年で計画的に再整備を行っていく。
- 委員：公園内のトイレの改修の予定はあるのか。
- 都市整備部長：最近の計画では、対象としていない。
- 委員：公園を利用する際に、トイレの老朽化と暗い雰囲気、小さい子供を連れた人が利用しづらいという声を聞く。今後、計画に含めてもらえればと思う。
- 都市整備部長：随時改修を検討していきたいと思う。

【第1章 防災・生活 第3節 社会基盤の整備による『頼もしさ』をつくる】

質疑なし

【第1章 防災・生活 第4節 豊かな環境を守る『頼もしさ』をつくる】

- 委員：事業所において、ECO2プロジェクトで獲得したエコポイントの活用を考えている。どのように使われているのか、参考にお聞きしたい。
- 市民生活部長：照明のLEDへの切替えや、学校などへ寄附することができる。近年は、LEDへの利用が一番多い。
- 委員：事業所のLED化は既に進んでおり、ポイントが貯まる一方である。さらに、ポイントの寄附を頂くこともあり、有効な活用方法を検討したいと思っている。
- 市民生活部長：パンフレットがあるので、参考にしてもらえればと思う。
- 委員：国では、エネルギーの分散化やエネルギーの地産地消の取組について推奨する動きがあるようだが、市として何か取組をされるのかお聞きしたい。
- 総合企画部長：平成29年度に地域エネルギービジョンを策定し、それに基づき、今年度は地域エネルギー会社設立の可能性検討調査を開始した。先日、プロポーザルにより受託業者が決定し、3～4年後の会社設立を目指していきたいと考えている。
- 委員：洋上風力発電について、県も力を入れて取り組んでいるが、連携しているのか。
- 総合企画部長：県が研究会を立ち上げ、そこには日本海側の沿岸自治体が関与しており、本市も参加している。市長も洋上風力には興味を持っており、昨年度は村上市や上越市と情報交換を行った。先日は、市長自ら視察に行き、情報収集を行いつつ、県と連携を図りながら、最終的には、さきにお伝えした地域エネルギー会社の発電の一つの大きな要素にしていきたいと考えている。
- 委員：資源物のリサイクル率が徐々に下がってきている理由は何か。
- 市民生活部長：容器が、瓶や缶から紙やペットボトルに変化してきたことにより、かなり軽量化され、リサイクル量（重さ）が減ってきていることが原因の一つである。また、子供会の古紙回収やスーパーでの回収も増え、その量が把握できていない

ため、結果としてリサイクル率が減少している。今年度から、回収量の把握について学校やスーパーへの協力をお願いすることとしている。

委員：重さでリサイクル率を算出していることも含めて、承知した。確かに、市全体の量が見えてこない、この指標の達成率が果たしてどうなのか、判断しづらいと感じる。一方で、再生利用業者が有償で資源物を引き取るという話も聞くので、現状のリサイクルの方法が適切であるかも考えなければならないと思う。

市民生活部長：リサイクル量の把握に努めつつ、今年度は分別の意識調査なども含めてアンケートを行い、その結果を踏まえて、対策を考えていきたい。

委員：リサイクル率が上がることが正しい目標と言えるのか、検討してもらいたい。スーパー等での回収量を把握するなどの取組で、数字を追うことが仕事になってしまうのは本来ではなく、目指すのは適正にごみの処理をすることなのだと思う。ごみの排出量が減ることが大切であり、そちらに傾注することが最も効果的な施策となるのではないか。また、リサイクルの有償化については、コストとリサイクルの推奨の兼ね合いが難しいと思うが、数年後、取組を振り返り、どうであったかを検証できるよう、取組を進めてほしい。

市民生活部長：リサイクル率については、ごみの総排出量に対するリサイクル量で算出している。リサイクル率の精緻化が良いかどうかという御意見については、様々な指標の一つとして把握していることから、できる限り現状の把握に取り組んでいきたい。資源物の処理については、本市では使用済み小型家電が逆有償になっている。

委員：ごみの排出量については、ごみが市外から入ってきたり市外へ出て行ったり、事業所から排出するものがあったりするので、精緻化が難しいと思う。専門的な視点で、検討いただければと思う。

【第1章 全般】

委員：第1章はどの自治体にも共通する基本的な事項である。その中で、柏崎ならではの施策があればお聞きしたい。

市民生活部長：ECO2プロジェクトは県内でも本市独自の取組であり、全市一斉クリーンデーは、他ではあまり見られない取組である。

委員：柏崎の良いところとして、コミュニティの規模が小さく、みんなで団結できることが挙げられると思う。総合計画のような基本計画においては、柏崎らしさをアピールすることも良いのではないか。また、災害や施設の老朽化などについては、未然防止が中心となっているが、実際に災害が起きたときにどうするのかという点も盛り込むべきなのではないか。かつて震災から復興した自治体ならではの計画であっても良いのではないかと感じる。

上下水道局長：南海トラフ地震を想定して、事前復興計画を策定している自治体がある。本市は、実際に中越沖地震で被災し、復興計画を策定して復興していったこともあり、事前復興計画を策定する自治体からヒアリングを受けることもある。しかし、災害は様々な要素により被災状況がどのようになるか想定できず、各自治体において事象は異なり、事前計画を策定しても、復興に当たっては計画を変更して取り組んでいくことになるため、経験からも、事前計画は必要がないと思われる。

委員：柏崎らしさといった観点について、総合計画（冊子）に記載の4つの重点戦略の推進が、この計画のゴールだと思う。今の経済情勢など、もろもろを勘案し

て、どこに力点を置いて取り組んでいくかを考えると、やめた方がいい施策もあるのではないかと思う。全て取り組んでいくには、コストも掛かる。例えば、防災力を高めるということは極めて大切なことだが、適正なレベルがある。無駄な事業はやめる、もしくは縮小していくということも、進行管理の中で点検していくべきだと思う。

総合企画部長： 後期基本計画の策定作業が、来年から開始となる。その前段として、今年度の進行管理において、そのような視点から評価を見ていただくのも必要だと感じる。現行の計画では、4つの重点戦略を行うことによって、その目標指標の数値を上げていきたいと考える。また、柏崎らしさという点については、計画の第5章に掲げており、移住・定住等も進めていきたい。事業の縮減については、そのとおりであり、市長も今後持続可能な柏崎市を作っていくためには、全てにわたって今までどおりに取り組んでいくことはできないということ、十分説明した上で、市民の皆様からも御理解いただく時期に来ているという認識である。

委員： 進行管理報告書5ページに記載している財政計画について、歳出の投資的経費とは、どのような経費のことか。

財務部長： 公共事業や様々な建設事業に係るものである。

委員： 5か年の計画の中で、達成状況が既にSとなっている目標指標があるが、それらについては、新たな目標設定や計画策定などを行うのか。

総合企画部長： 計画期間の中で、目標の再設定などは行っていない。ただし、目標を達成したからといって事業をやめるのではなく、更にその目標について向上させていく取組は続けていかなければならないと考えている。

(6) その他

令和元年度（2019年度）総合計画進行管理及び総合戦略進行管理等スケジュールについて
資料に基づき事務局から説明

(7) 閉会 総合企画部長から閉会挨拶